

道内企業の財務体質

前 林 和 寿

〔1〕 本稿の目的

本稿は、札幌証券取引所に上場しかつ道内に本店を有し営業活動を行なっている企業（金融業、電力・ガス業を除く）の収益性と流動性を比率分析の手法にもとづいて分析し、この点についての財務的特質の究明を目的とするものである。

対象企業は、49年度および50年度が8業種14社、51年度は、8業種15社である。対象期間は、49年4月1日より50年3月31日までの間に決算期をむかえる年度を49年度とし、これより3年間の51年度までとした。

財務的特質を究明するために、上記対象期間における対象企業の有価証券報告書を手に入して、これより、後述の資本利益率、売上高利益率、資本回転率、流動性に関する諸比率を算出し、この比率を三菱総合研究所が発行する“企業経営の分析”と対比させた。証券取引所の業種分類と対比させた“企業経営の分析”上の業種は次の通りである。

証券取引所	企業経営の分析
建設業（1）	建設業
食料品（3）	食料品製造業
繊維業（1）	繊維工業
化学工業（1）	化学工業
ゴム製品（1）	ゴム製品製造業

陸 運 業 (2)	道路運送業
不動産業 (1)	不動産業
商 業 (5)	卸売・小売業

() 内の数字は、本稿の調査対象とした社数である。ただし商業は、49、50年度4社である。

比較検討するに当り、前記業種別の全国平均を基礎とし、これと一定率の差をもって、優れている企業、大差ない企業、劣っている企業に分類した。この一定率は、筆者が一方的に設定したものであって、必ずしも理論的根拠のあるものではない。

なお、この調査および調査結果は、前述の通り、札幌証券取引所に上場している15社を対象としたものであり、これをもって道内企業全体の一般的財務体質とみることは早計である。

(この調査研究は、学校法人札幌大学の研究助成費を得て行なったものである)

〔2〕 調査結果の概要

比率にもとづく収益性の分析においては、総資本経常利益率が最も重要と考えるが、この比率は、調査対象期間すべてを通し、優れている企業が、全体の過半数を占めており、劣っている企業は、3ないし4社にすぎない。このことから、道内上場企業は、優良企業が多いといえる。この要因は、総資本経常利益率を構成する二つの要素（総資本回転率と売上高経常利益率）のうち、売上高経常利益率によるものと考えられる。そして、売上高経常利益率が比較的高い要因は、売上高売上総利益率が高いこと、言い換えれば、単位当り販売価格と単位当り製造原価あるいは仕入原価の差が大きいという点に特に留意しなければならない。

また、総資本回転率については、平均的と考えられるが、これを構成する

売上債権回転率（回収期間）の悪さが目につく。

流動性については、一般に重要視されている流動比率が比較的低いことと、借入金依存度の高い企業の占める割合が他の諸比率のそれと比べて高いことを指摘しておく。

全国平均と比較した20の比率について、各年度別、業種別に優れているもの、大差ないもの、劣っているものに分けて単純に集計すると次の通りである。ただし、建設業は19比率、不動産業は18比率である。

比率の選択および比率間の重要度などに差があるので、この単純集計から優劣を判断することは無理と思われるが、あえて業種別に全国平均と比較し評価すると次のようになる。

業 種	会 社 数		49 年 度			50 年 度			51 年 度		
			優 れ て い る	大 差 な い	劣 っ て い る	優 れ て い る	大 差 な い	劣 っ て い る	優 れ て い る	大 差 な い	劣 っ て い る
建 設 業	1	収 益 性	5	1	7	6	3	4	12	1	1
		流 動 性	4	2	0	5	1	0	6	0	0
		小 計	9	3	7	11	4	4	18	1	1
食 料 品	3	収 益 性	12	19	11	25	16	1	27	15	0
		流 動 性	7	5	6	9	8	1	7	10	1
		小 計	19	24	17	34	24	2	34	25	1
織 維 業	1	収 益 性	10	4	0	10	3	1	4	2	8
		流 動 性	1	1	4	0	2	4	0	2	4
		小 計	11	5	4	10	5	5	4	4	12
化 学 工 業	1	収 益 性	6	5	3	9	5	0	6	7	1
		流 動 性	2	4	0	2	4	0	2	4	0
		小 計	8	9	3	11	9	0	8	11	1
ゴ ム 製 品	1	収 益 性	0	3	11	0	2	12	0	3	11
		流 動 性	0	2	4	0	3	3	0	3	3
		小 計	0	5	15	0	5	15	0	6	14

陸 運 業	2	収 益 性	10	8	8	18	8	0	17	9	0
		流 動 性	3	5	4	5	2	5	5	1	6
		小 計	13	13	12	23	10	5	22	10	6
不 動 産 業	1	収 益 性	8	3	1	9	3	0	9	3	0
		流 動 性	2	1	3	2	1	3	1	2	3
		小 計	10	4	4	11	4	3	10	5	3
商 業	5	収 益 性	25	20	11	9	23	24	22	31	17
		流 動 性	7	14	3	7	12	5	8	16	6
		小 計	32	34	14	16	35	29	30	47	23
総 計		収 益 性	76	63	52	86	63	42	97	71	38
		流 動 性	26	34	24	30	33	21	29	38	23
		合 計	102	97	76	116	96	63	126	109	61

建設業、食料品は、収益性と流動性の両面にわたり全国平均より優位にあり、しかも、49年度、50年度、51年度と進むにつれて向上のあとがみられる。

繊維業は、49年度、50年度の収益性は平均以上であったが、51年度は、平均以下となり落込の大きさが目につく。流動性は低い。

化学工業は、収益性、流動性ともに優位を維持している。

ゴム製品は、収益性、流動性ともに全国平均以下で推移している。

陸運業は、収益性の面で改善のあとがみられる。流動性の面では、50年度、51年度の優劣が極端である。これは、対象2社の一方が優り、他方が劣っている結果と思われる。

不動産業は、流動性はともかく、収益性の面では、常時優位を維持している。

商業は、収益性の面では、49年度の優位から、50年度には、一挙に劣勢に転じ、51年度に回復の跡がみられる。

〔3〕 資本利益率

資本利益率は、利益を資本で除したものである。本調査では、資本として

総資本、自己資本、資本金の3つを、また利益として経常利益および税引後の当期利益を取り上げ比率を計算した。ただし、資本金利益率については、資本金自体が商法284条の2に定める通り、額面株式の株金（額面）総額、無額面株式を発行する場合はその発行価額4分の3以上が資本金として表示しなければならないことになっており、したがって外部から調達した自己資本（金）の全額、言い換えれば、株式の発行価額の全額が資本金とはならないこと、さらに資本金が配当率算定の基礎として利用されている状況から判断し、資本金経常利益率の算定を省略し、資本金税引後当期利益率の計算のみにとどめた。

また、資本の分類上、経営資本、すなわち総資本かや単に利子配当を目的とする投資や未稼働の建設物などに投下されている資本を除外した資本がある。この経営資本と対応する利益は営業利益で、経営資本営業利益率として重視されているものであるが、今回の調査では省略した。それは本調査が上場企業の有価証券報告書を基礎に企業全体を包括的に見ることを目的としたこと、および、日本の企業は、後述する通り他の先進工業国に比べ自己資本構成比率が著るしく低く、逆に言えば他人資本依存度が著るしく高く、この他人資本に対する利息が損益計算書の営業外費用の部に記載されているため、営業外費用控除後の利益である経常利益を企業の収益性を分析する場合の最も重要な利益として考えたためである。

したがって、資本利益率として、総資本経常利益率、総資本当期利益率、自己資本経常利益率、自己資本当期利益率、資本金利益率の5つについて、全国平均と対比させた。

1. 総資本経常利益率

総資本経常利益率は

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本（期首、期末平均）}} \times 100$$

でもとめている。経常利益は、経常的・反復的に発生する収益と経常的・反復的

に発生する費用との差額であり、企業の収益力を示めす利益である。したがって、この利益を総資本で除したこの利益率は、企業の総合収益性を示めすものとして最も重視されなければならない。

この比率を全国平均と比較してみると表1にみられる通り、3年間にわたり、優れている企業数が劣っている企業数の約2倍を維持しかつ、調査対象企業の過半数を占めている。このことは、札幌証券取引所に上場されている道内企業が全国的にみて優良な企業が多いことを意味している。

業種別にみると構造不況業種である繊維業は、49, 50年度の優勢から51年度には劣勢に転じている。実際の比率でみると別表1企業別3期比率比較表にみられるように、49年度が10.2%であるのに対して、51年度はマイナス3.3%へと大幅な落ち込みである。

表1 総資本経常利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	4.08	1	0	0	3.63	1	0	0	3.51	1	0	0
食料品	3	5.58	1	1	1	1.99	3	0	0	4.40	3	0	0
繊維業	1	3.13	1	0	0	-3.86	1	0	0	-1.38	0	0	1
化学工業	1	5.51	0	0	1	1.16	1	0	0	2.26	1	0	0
ゴム製品	1	9.41	0	0	1	5.38	0	0	1	5.15	0	0	1
陸運業	2	2.44	1	0	1	2.46	2	0	0	2.77	1	1	0
不動産業	1	3.01	1	0	0	2.34	1	0	0	2.29	1	0	0
商業	5	1.06	3	1	0	0.88	0	2	2	1.20	1	2	2
合計	15	—	8	2	4	—	9	2	3	—	8	3	4

- (注) 1. 大差ない…全国平均より0.5%以内のもの
 2. 優れている…全国平均より0.5%を超えて高いもの
 3. 劣っている…全国平均より0.5%を超えて低いもの

(注) 以下、第2表より第20表まで基準数値のみを注記している。

48年のオイルショックを機に、日本経済は、それまでの高度経済成長から49年度は一挙に不況に転じてその後、低成長を続けてきている。この経済状況の中で、繊維業優勢から劣勢に転じたということは、不況ないし低成長に対する抵抗力の弱さ、あるいは、低経済成長に対応した経営体質の改善が遅れているのではないかと考えられる。

また商業については、49年度では4社中3社が全国平均より優れていたにもかかわらず、50年度では逆に3社が全国平均を下回り、51年度にいたっても、この年度に新らしく上場された企業のみが平均を上回っているだけで、全体として全国レベルまで改善されていないことが判る。

業種別に比較検討すると、すでに述べたように、業種によって問題の多い業種もあるが、総体的にみると優良企業が多い。

2. 総資本当期利益率

総資本当期利益率は

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本（期首，期末平均）}} \times 100$$

で求めている。当期利益は、経常利益に前期損益修正、固定資産売却損益などの臨時損益を加減し、ここより納税充当額を控除して得られる利益である。したがって、この利益は企業の経常的な収益力を示めすものではない。

この比率の全国平均との対比は、表2の通りである。50年度についてみると全国平均より劣っている企業は、14社中2社で14%、51年度では、15社中2社で13%である。これに対して前述の総資本経常利益率を同様に計算してみると、劣っている企業の割合は、50年度が29%、51年度でも同様に27%である。これは、商業部門が50年度では、全国平均の範囲に、また51年度では、5社とも全国平均または全国平均より優良となったことが大きく影響している。その原因は、別表Ⅲ企業別3期損益計算書にみられるように、両年度とも1社を除く他の4社がいずれも特別損失より特別利益が多額に計上されたためと考えられる。

表2 総資本当期利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	1.86	1	0	0	1.75	1	0	0	1.68	1	0	0
食料品	3	2.48	1	1	1	0.03	3	0	0	1.50	2	1	0
繊維業	1	2.06	1	0	0	-0.36	1	0	0	0.18	0	0	1
化学工業	1	2.43	0	1	0	0.85	1	0	0	0.97	1	0	0
ゴム製品	1	3.82	0	0	1	3.66	0	0	1	2.74	0	0	1
陸運業	2	1.41	1	0	1	1.31	1	1	0	1.35	1	1	0
不動産業	1	1.58	1	0	0	1.36	1	0	0	1.30	1	0	0
商業	5	0.57	3	1	0	0.44	0	3	1	-0.02	4	1	0
合計	15	—	8	3	3	—	8	4	2	—	10	3	2

(注) 全国平均を基礎に0.3%を基準として分類している。

3. 自己資本経常利益率

自己資本経常利益率は

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本 (期首・期末平均)}} \times 100$$

で求めている。

経常利益は、支払利息割引料を控除したあとの利益である。支払利息割引料の多いあるいは少ないは、約定利率の高低によって当然異なるものであるが、同時に他人資本の大きさによっても異なる。総資本が同額であってもその総資本に占める他人資本の割合が大きい場合には、支払利息割引料の金額は大きくなり、逆に他人資本の割合が小さくなるとそれだけ小さくなる。すなわち、総資本利益率は、資本構成によっても異なってくるのである。

$$\begin{aligned} \text{総資本利益率} &= \frac{\text{利益}}{\text{総資本}} \\ &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{利益}}{\text{自己資本}} \end{aligned}$$

$$= \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利益率}$$

であるから、自己資本利益率が同率であっても自己資本比率の高低によって総資本利益率が異なってくるのである。それ故、総資本利益率を同業他社や自社の過去の実績等と比較検討する場合にはこの点に特に留意する必要がある。

この問題点を解決するためには2つの方法が考えられる。その1つは、基準となる総資本利益を設け、これと実績とを対比させ達成度によって比較する方法である。基準は次の等式によって計算する

$$\begin{aligned} \text{基準総資本利益率} &= \frac{\text{利 益}}{\text{総 資 本}} \\ &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times \frac{\text{自己資本利子}}{\text{自己資本}} \\ &= \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利子率} \end{aligned}$$

自己資本利子率は、他人資本を調達する場合の実質利率を適用する（国弘員人著、経営分析入門、43ページ）。例えば、実質利率を8パーセント、自己資本比率を20パーセントとすると、基準総資本利益率は税引後で1.6パーセントとなる。実績と基準を対比させ達成度を算出する。

$$\text{総資本利益率達成度} = \frac{\text{実績総資本利益率}}{\text{基準総資本利益率}} \times 100$$

なお、ここでいう基準総資本利益率は、資本構成の相異を考慮しない単純な総資本利益率の比較を排除するための方法であって、各企業の総資本があげるべき必要の利益ではない（必要総資本利益率の考え方については前掲国弘員人著、40ページ以下を参照のこと）。

もう1つの方法は、他人資本の利息である支払利息割引料を分子の利益に加算し総資本利益率を求める方法である。すなわち、

$$\text{総資本利益率} = \frac{\text{利益} + \text{支払利息割引料}}{\text{総資本}} \times 100$$

として求める方法である。分子に自己資本に対する利息である利益と他人資

表3 自己資本経常利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	24.52	0	0	1	21.98	1	0	0	20.27	1	0	0
食料品	3	24.56	1	0	2	9.24	3	0	0	20.48	2	1	0
繊維業	1	14.84	1	0	0	-19.87	1	0	0	-7.45	0	0	1
化学工業	1	28.33	1	0	0	6.25	1	0	0	12.69	0	1	0
ゴム製品	1	38.86	0	0	1	20.82	0	0	1	18.99	0	0	1
陸運業	2	11.50	0	1	1	12.12	2	0	0	14.24	2	0	0
不動産業	1	16.43	1	0	0	13.09	1	0	0	13.03	1	0	0
商業	5	21.98	3	1	0	17.36	1	0	3	24.17	1	1	3
合計	15		7	2	5		10	0	4		7	3	5

(注) 全国平均を基礎に3%を基準として分類している。

本の利息である支払利息割引料の合計額を用いることによって資本構成の相異を除去するのである。

本調査では、上記いずれの方法も適用せず、単純に総資本利益率を比較している。それ故、総資本利益率を比較するためには、同時に他の2つの要素である自己資本利益率(第3表)と自己資本比率(第19表)を検討しなければならない。

自己資本比率は、全国平均と大差のない企業が過半数を占めているので、したがって第3表の通り、自己資本経常利益率についても総資本経常利益率と同様に、道内企業は全国平均より優位にあることが分る。

4. 自己資本当期利益率・資本金当期利益率

$$\text{自己資本当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

$$\text{資本金利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{資本金（期首・期末平均）}} \times 100$$

この両比率については、第4表および第5表にみられるように、いずれも全国平均と比較すると優位にあることが分る。

〔4〕売上高利益率

売上高利益率は、売上高で利益を除いたものであるが、右表にみられるように分子である利益には、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期利益、当期利益（税引後当期利益）がある。本調査では、各利益率のうち、売上高売上総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期利益率の4つの売上高利益率について検討することにした。

$$\begin{array}{l} \text{売上高} \\ \text{売上原価(-)} \\ \hline \text{売上総利益} \\ \text{販売費・一般管理費(-)} \\ \hline \text{営業利益} \\ \text{営業外利益(+)} \\ \text{営業外費用(-)} \\ \hline \text{経営利益} \\ \text{特別利益(+)} \left(\begin{array}{l} \text{含特定引当金} \\ \text{戻入} \end{array} \right) \\ \text{特別損失(-)} \left(\begin{array}{l} \text{含特定引当金} \\ \text{繰入} \end{array} \right) \\ \hline \text{税引前当期利益} \\ \text{納税充当額(-)} \\ \hline \underline{\underline{\text{当期利益}}}\end{array}$$

さて、すでに資本利益率のところでも述べたように、比率にもとづく収益性分析の最も重要なものとして総資本経常利益率をあげた。この総資本経常利益率は、次のように分解することができる。

$$\begin{aligned} \text{総資本経常利益率} &= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \\ &= \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \\ &= \text{総資本回転率} \times \text{売上高経常利益率} \end{aligned}$$

この式にみられるように、総資本経常利益率の高いあるいは低いのは、総資本回転率と売上高経常利益率の二つの要素によって左右される。総資本回転率が同一であっても売上高経常利益率によって、また売上高経常利益率が同一であっても総資本回転率によって総資本経常利益率が異なってくるのであ

表4 自己資本当期利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差はない	劣っている	全国平均	優れている	大差はない	劣っている	全国平均	優れている	大差はない	劣っている
建設業	1	11.18	0	0	6	10.58	0	1	0	9.79	1	0	0
食料品	3	10.92	0	2	1	0.15	3	0	0	6.98	3	0	0
繊維業	1	9.78	1	0	0	-1.86	1	0	0	1.00	0	0	1
化学工業	1	12.50	1	0	0	4.59	1	0	0	5.48	1	0	0
ゴム製品	1	15.77	0	0	1	14.17	0	0	1	10.10	0	0	1
陸運業	2	6.66	0	1	1	6.46	2	0	0	6.91	2	0	0
不動産業	1	8.62	1	0	0	7.62	1	0	0	7.39	1	0	0
商業	5	11.85	3	1	0	8.75	1	0	3	-0.32	4	1	0
合計	15		6	4	4		9	1	4		11	2	2

(注) 全国平均を基礎に2%を基準として分類している。

表5 資本金当期利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差はない	劣っている	全国平均	優れている	大差はない	劣っている	全国平均	優れている	大差はない	劣っている
建設業	1	38.90	0	0	1	37.45	1	0	0	34.46	1	0	0
食料品	3	28.69	1	1	1	0.40	3	0	0	18.39	3	0	0
繊維業	1	25.54	1	0	0	-4.72	1	0	0	2.40	0	0	1
化学工業	1	28.79	1	0	0	10.79	1	0	0	12.87	1	0	0
ゴム製品	1	55.23	0	0	1	48.65	0	0	1	35.79	0	0	1
陸運業	2	9.65	1	0	1	9.44	2	0	0	10.21	2	0	0
不動産業	1	23.36	1	0	0	21.21	1	0	0	21.08	1	0	0
商業	5	34.98	2	2	0	26.59	0	0	4	-0.95	4	1	0
合計	15		7	4	3		9	0	5		12	1	2

(注) 全国平均を基礎に5%を基準として分類している。

る。さきに道内企業の総資本経常利益率は、全国平均に比べ総体的にみて高い点についてふれたが、それが前記二つの要素のいずれの要素が大きく影響しているのか検討してみなければならない。

1. 売上高経常利益率

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

で求めている。

表6にみられるように、売上高経常利益率は、49年度が優れている企業数と劣っている企業数に大差なく総体的にみて全国平均並みとみられるのに対し、50年度、51年度と進むにつれて、劣っている企業が減少し、全国平均と大差ない企業数が増大してきている。したがって、総体的にみると、この両年度は、全国平均より優位にあることが分る。

表6 売上高経常利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	4.61	0	0	1	4.67	0	0	1	4.47	1	0	0
食料品	3	3.08	1	1	1	1.11	3	0	0	2.38	2	1	0
繊維業	1	3.03	1	0	0	-4.17	1	0	0	-1.46	0	0	1
化学工業	1	5.61	0	0	1	1.29	0	1	0	2.42	0	1	0
ゴム製品	1	7.69	0	0	1	4.79	0	0	1	4.43	0	0	1
陸運業	2	1.51	1	0	1	1.65	1	1	0	1.80	1	1	0
不動産業	1	12.50	1	0	0	10.18	1	0	0	9.39	1	0	0
商業	5	0.38	2	2	0	0.33	0	3	1	0.44	1	4	0
合計	15		6	3	5		6	5	3		6	7	2

(注) 全国平均を基礎に1%を基準として分類している。

道内企業の総資本経常利益率は、先に述べた通り、全国平均より優位にあるが、その要因は、50年度、51年度についてみると、この売上高経常利益率の優位性にあると考えられる。また、49年度については、売上高経常利益率が全国平均と大差ないにも拘らず、総資本経常利益率が優位にある。この要因については、総資本回転率の優位性にあると思われるが、後に総資本回転率のところで検討することにする。

2. 売上高営業利益率および売上高売上総利益率

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高売上総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

第7表の売上高営業利益率についてみると、優れている企業、劣っている企業は、売上高経常利益率のそれと大差がない。したがって49年度は、全国平均に近く、50年度、51年度は全国平均より優位にあるといえる。

これに対して、第8表の売上高売上総利益率は、道内企業が、非常に優位にあることが分る。すなわち、全国平均を下回る企業は、3年間を通し1業種1社であり、他の企業は、業種を問わず、全国平均と大差ないか、あるいは、それより優位にあり、しかも、優位にある企業が、大差ない企業数の2倍であるという事実である。

売上総利益は、製品あるいは商品1単位当りの販売価格と製造原価あるいは仕入原価との差額であるから、売上高売上総利益率の優位性は、単位当り販売価格が全国平均より高いか、または、単位当り製造原価あるいは仕入原価が安いのか、その両者の影響によるものである。本調査では、この点に関する分析は行なえなかった。

売上高売上総利益率の絶対的優位性から、売上高営業利益率の比較では、その優位性の程度が低くなってきている。このことは、販売費および一般管理費率（販売費および一般管理費÷売上高）が全国平均より高いということ

表7 売上高営業利益率比較

	会社数	49年度			50年度			51年度					
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	5.78	0	0	1	5.94	0	0	1	5.22	1	0	0
食料品	3	4.20	1	1	1	1.84	1	2	0	3.03	3	0	0
繊維業	1	6.52	1	0	0	-0.41	1	0	0	1.66	0	1	0
化学工業	1	9.55	0	0	1	5.23	0	1	0	5.81	0	1	0
ゴム製品	1	10.77	0	0	1	6.98	0	0	1	6.21	0	0	1
陸運業	2	3.50	0	2	0	3.99	1	1	0	3.89	1	1	0
不動産業	1	27.72	0	1	0	26.19	1	0	0	24.79	0	1	0
商業	5	1.03	3	1	0	0.74	2	2	0	0.76	1	4	0
合計	15		5	5	4		6	6	2		6	8	1

(注) 全国平均を基礎に2%を基準として分類している。

表8 売上高売上総利益率比較

	会社数	49年度			50年度			51年度					
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	11.31	0	1	0	12.76	0	1	0	12.11	1	0	0
食料品	3	18.00	1	2	0	16.04	1	2	0	17.38	1	2	0
繊維業	1	15.15	1	0	0	8.41	1	0	0	9.96	1	0	0
化学工業	1	26.12	1	0	0	22.44	1	0	0	22.32	0	1	0
ゴム製品	1	25.76	0	0	1	23.12	0	0	1	21.88	0	0	1
陸運業	2	6.38	2	0	0	7.02	2	0	0	6.85	2	0	0
不動産業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商業	5	3.35	3	1	0	3.28	3	1	0	3.45	4	1	0
合計	15		8	4	1		8	4	1		9	4	1

(注) 全国平均を基礎に5%を基準として分類している。

を意味する。

以上の売上高利益の検討から、売上高経常利益率が、全国平均より優位にある要因は、売上高売上総利益率の絶対的優位性にあるといえることができる。

3. 売上高当期利益率，売上高金融費用率，借入金利子率

$$\text{売上高当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高金融費用率} = \frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}} \times 100$$

借入金利子率 =

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高 (期首・期末平均)}} \times 100$$

なお、金融費用は、支払利息、割引料、社債利息、社債発行差金償却の合計である。これらの率の全国平均との対比については、第9表の売上高当期利益率、第10表売上高金融費用率、第11表借入金利子率を参照されたい。

〔5〕 資本回転率

資本回転率は、売上高などを資本で除したものである。資本は、全体としては、貸借対照表に示めされる総資本、すなわち、借方側でみると資産の合計、貸方側でみると負債・資本の合計となる。資産は、現預金、売上債権、棚卸資産、有形・無形固定資産などから構成され、負債は、買入債務、借入金、社債、資本は、資本金、資本準備金、任意積立金から構成されている。したがって、総資本の回転率の良否は、これを構成する個々の資産あるいは負債・資本の回転率に依存することになる。

本調査では、売上高経常利益率とともに、総資本経常利益率を構成する総資本回転率を中心として、この回転率を構成する資産・負債のうち重要と考えられる売上債権、製商品の回転率を取り上げた。なお、製商品は売上原価

表9 売上高当期利益率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	2.10	0	0	1	2.25	0	1	0	2.14	1	0	0
食料品	3	1.37	1	1	1	0.02	1	2	0	0.81	1	2	0
繊維業	1	2.00	0	1	0	-0.39	1	0	0	0.20	0	0	1
化学工業	1	2.48	0	1	0	0.95	0	1	0	1.05	0	1	0
ゴム製品	1	3.12	0	0	1	3.26	0	0	1	2.36	0	0	1
陸運業	2	0.88	1	1	0	0.88	1	1	0	0.88	1	1	0
不動産業	1	6.55	1	0	0	5.93	1	0	0	5.33	1	0	0
商業	5	0.21	1	3	0	0.17	0	4	0	-0.01	1	4	0
合計	15		4	7	3		4	9	1		5	8	2

(注) 全国平均を基礎に1%を基準として分類している。

表10 売上高金融費用率比較

	会社数	59年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	2.94	1	0	0	3.61	1	0	0	3.37	1	0	0
食料品	3	1.81	0	3	0	1.87	0	3	0	1.70	2	1	0
繊維業	1	4.89	0	1	0	6.23	0	1	0	5.93	0	1	0
化学工業	1	5.06	1	0	0	5.97	1	0	0	5.59	1	0	0
ゴム製品	1	3.40	0	0	1	3.62	0	0	1	3.12	0	0	1
陸運業	2	3.34	1	0	1	3.48	1	1	0	3.18	1	1	0
不動産業	1	19.36	1	0	0	22.23	1	0	0	21.11	1	0	0
商業	5	1.79	0	1	3	1.78	0	1	3	1.62	0	2	3
合計	15		4	5	5		4	6	4		6	5	4

(注) 全国平均を基礎に1%を基準として分類している。

表11 借入金利率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	8.82	1	0	0	8.94	0	0	1	8.30	0	1	0
食料品	3	11.22	1	0	2	11.24	1	1	1	10.93	2	1	0
繊維業	1	10.20	0	1	0	10.59	0	1	0	9.75	1	0	0
化学工業	1	9.86	0	1	0	10.17	0	1	0	9.48	0	1	0
ゴム製品	1	10.43	0	0	1	9.87	0	0	1	9.16	0	1	0
陸運業	2	10.69	1	0	1	10.15	2	0	0	9.70	2	0	0
不動産業	1	7.54	0	0	1	8.09	0	1	0	7.89	1	0	0
商業	5	11.63	2	2	0	10.10	2	2	0	8.88	0	4	1
合計	15		5	4	5		5	6	3		6	8	1

(注) 全国平均を基礎に1%を基準として分類している。

と対比させて回転率を求める方が適切であるが、三菱総合研究所の“企業経営の分析”を基礎に全国平均と比較するため、これに合わせ、すべて売上高と対比させた。

1. 総資本回転率

総資本回転率は、次の算式で求めている。

$$\text{総資本回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{総資本（期首・期末平均）}}$$

これは、1年間に総資本の何倍程度の売上が達成されているかを表わすもので回数で計算する。総資本10億に対して20億の売上が達成している場合は、回転率は2回（20億÷10億）ということになる。同業種の企業では、一定の総資本に対して売上高が大きければ大きい程、逆に言えば、一定の売上高に対して総資本が少なければ少ない程、資本を有効に利用しているという

ことになる。したがって総資本回転率は、資本の運用効率を示めすものである。

第12表は、総資本回転率の全国平均との対比である。50年度は、14社中7社が全国平均と大差なく、残り7社のうち優れている企業が4社、劣っている企業が3社であり、総体的にみて全国平均に近いものとみることができると。51年度についてもほぼ同様とみることができると。49年度は、14社中6社が全国平均と大差なく、残り7社のうち5社が優れている企業、3社が劣っている企業であるので、総体的にみて、道内企業が全国平均より若干優位にあるとみられる。

総資本経常利益率の道内企業の優位性の要因が、50年度、51年度については、売上高経常利益率の優位性にあるのに対して、49年度のそれは、総資本回転率の優位性あると考えられる。

表12 総資本回転率比較

	会社数	49年度			50年度			51年度					
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	0.89	1	0	0	0.78	1	0	0	0.79	1	0	0
食料品	3	1.81	2	1	0	1.80	2	1	0	1.84	2	1	0
繊維業	1	1.03	1	0	0	0.92	0	1	0	0.94	0	1	0
化学工業	1	0.98	1	0	0	0.90	1	0	0	0.93	1	0	0
ゴム製品	1	1.22	0	1	0	1.12	0	1	0	1.16	0	1	0
陸運業	2	1.61	0	2	0	1.50	0	2	0	1.54	0	2	0
不動産業	1	0.24	0	1	0	0.23	0	1	0	0.24	0	1	0
商業	5	2.79	0	1	3	2.66	0	1	3	2.73	0	2	3
合計	15		5	6	3		4	7	3		4	8	3

(注) 全国平均を基礎に0.5回を基準として分類している。

2. 売上債権回転期間

売上債権回転期間は次の式で求めている。

$$\text{売上債権回転期間} = \frac{(\text{売掛金} + \text{受取手形} + \text{割引手形}) \text{の期首・期末平均}}{\text{売上高} \div 12}$$

売上債権の回転率は $\frac{\text{売上高}}{\text{売上債権}}$ で求められ、これは、売上債権が1年間に何回新旧入れ替るかを示めすが、回転率よりも、回転期間、すなわち、製商品の売却後、何月で回収されるか（回収期間）ということで示したほうが理解しやすいので回収期間で比較検討した。

第13表に示めしてあるように、道内企業の回収期間は、49年度において14社中8社が大差なく、優れている企業が2社、劣っている企業が4社、50年度においては、6社、2社、6社、51年度では5社、3社、7社というように全国平均よりかなり劣っていることが明白である。この対比では、回転期間の差1月という長い期間をもって優劣を区分しているの、優れている企

表13 売上債権回転期間比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	3.03	0	0	1	3.48	0	0	1	3.28	0	0	1
食料品	3	1.46	1	2	0	1.45	1	2	0	1.50	1	2	0
繊維業	1	3.67	0	1	0	3.90	0	0	1	3.84	0	0	1
化学工業	1	3.85	0	1	0	3.88	0	1	0	3.90	0	0	1
ゴム製品	1	4.19	0	1	0	4.30	0	0	1	4.22	0	0	1
陸運業	2	2.16	1	1	0	2.25	1	1	0	2.26	1	1	0
不動産業	1	0.40	0	1	0	0.99	0	1	0	1.38	0	1	0
商業	5	2.84	0	1	3	2.87	0	1	3	2.79	1	1	3
合計	15		2	8	4		2	6	6		3	5	7

(注) 全国平均を基礎に1月を基準として分類している。

業数の少ないことは理解できるが、劣っている企業数が非常に多いという点に特に留意することが必要である。

2. 製商品回転期間

製商品回転期は、これが売却されるまでの期間、すなわち手持期間を表わす。回転率で表わすことが多いが、売上債権の場合と同様の理由によって、次の式に示めされるように回転期間で対比した。

$$\text{製商品回転期間} = \frac{(\text{製品} + \text{商品}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}{\text{売上高} \div 12}$$

製商品回転期間は、これらの棚卸資産が売却されると、製品売上原価あるいは商品売上原価になるので、この数値と製商品の在高位を対比させることによって、正しい手持期間が計算されるのであるが、すでに述べたように、三菱総合研究所の“企業経営の分析”に合せ、分母を1月の売上とした。

表14 製商品回転期間比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	1.35	—	—	—	1.55	—	—	—	1.64	—	—	—
食料品	3	0.67	0	3	0	0.65	0	3	0	0.57	0	3	0
繊維業	1	1.06	1	0	0	1.25	1	0	0	1.06	1	0	0
化学工業	1	0.94	0	1	0	1.20	1	0	0	1.07	0	1	0
ゴム製品	1	0.89	0	1	0	1.15	0	1	0	1.00	0	1	0
陸運業	2	0.20	—	—	—	0.20	—	—	—	0.20	—	—	—
不動産業	1	16.59	—	—	—	16.27	—	—	—	13.98	—	—	—
商業	5	0.35	0	2	2	0.38	0	3	1	0.35	0	3	2
合計	15		1	7	2		2	7	1		1	8	2

(注) 全国平均を基礎に0.5月を基準として分類している。

道内企業の全国平均との対比は、第14表の通り大多数の企業が全国平均と大差ない範囲にあるので全体として平均的と考えてよい。

〔6〕 流動性の検討

財務の流動性は、短期的には支払能力の問題であり長期的には、資本の調達と運用の適合関係の問題である。

短期的に支払能力を示めす比率として一般に重視されているものは流動比率でありこれに続くものとして当座比率がある。

国弘員人教授は、短期的支払能力を示すものとして経常収支比率を最も重視する。経常収入は、経常的反復的に発生する収益の収入であって、売上収入と営業外収益の収入である。経常支出は、材料代の支払（商業の場合は、商品仕入代の支払）、賃金・給与手当などの人件費の支払、製造経費、販売費一般管理費、営業外費用などの諸経費の支払である。

経常収支比率は、経常収入を経常支出で割ったもので、これが100%以上あることが短期的支払能力を維持するために必要であるといわれている。本調査では、この比率の重要性を承知しながらも、道内企業の比較対照資料にしている“企業経営の分析”にないので省略した。

したがって短期的支払能力を示すものとして、流動比率と当座比率を、さらに長期的なものとして、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率を、参考比率として借入金依存度を取り上げて検討した。

1. 流動比率

流動比率は、次の式で求められる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動資産は、現預金や売上債権、棚卸資産など概ね1年以内に現金化する資産であり、流動負債は、買入債務、短期借入金など1年以内に支払期日の到来

表15 流動比率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	118.5	0	1	0	121.4	0	1	0	121.6	1	0	0
食料品	3	100.5	1	1	1	103.8	1	2	0	104.6	1	2	0
繊維業	1	108.0	0	0	1	111.3	0	0	1	108.5	0	0	1
化学工業	1	111.4	0	1	0	117.9	0	1	0	121.7	0	1	0
ゴム製品	1	111.9	0	0	1	120.7	0	0	1	121.9	0	0	1
陸運業	2	99.6	0	2	0	102.1	1	0	1	97.7	1	0	1
不動産業	1	213.2	0	0	1	227.3	0	0	1	234.8	0	0	1
商業	5	104.0	0	4	0	109.0	0	3	1	109.9	0	4	1
合計	15		1	9	4		2	7	5		3	7	5

(注) 全国平均を基盤に10%を基準として分類している。

する負債である。この流動比率は、200%以上、すなわち、流動資産が流動負債の2倍あることが必要であるといわれているが、日本の現実には、100%から130%の間が多い。

第15表は、道内企業と全国平均を比較したものである。49年度は、大差ない企業が14社中9社、劣っている企業が4社である。50年度、51年度は、大差ない企業が7社、劣っている企業が5社、優れている企業は、それぞれ2社、3社となっている。総体的にみて、流動比率から判断される道内企業の支払能力は、全国平均より若干劣っていることが分る。

2. 当座比率

当座比率は、次の式で求めている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座資産は、現預金や売上債権、短期保有の有価証券など直接現金化する資産である。当座比率は、現預金および比較的早期に現金化されるこれらの資産と流動負債との対比であり、流動比率よりも、より短期的性格をもった支払能力を示す比率といえる。

第16表にみられるように、49年度、50年度は、14社中7社が優れており、残り7社は大差ない。51年度では、15社中8社が大差なく、優れている企業が5社、劣っている企業が2社となっており、若干悪化しているように思われるが、総体的にみると全国平均より優位にあると判断される。

表16 当座比率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	42.3	1	0	0	47.2	1	0	0	48.3	1	0	0
食料品	3	50.5	2	1	0	59.2	2	1	0	61.2	1	2	0
繊維業	1	62.7	1	0	0	67.0	0	1	0	66.0	0	1	0
化学工業	1	71.9	1	0	0	79.5	1	0	0	82.6	1	0	0
ゴム製品	1	73.4	0	1	0	83.8	0	1	0	89.9	0	1	0
陸運業	2	83.6	0	2	0	87.6	1	1	0	84.1	1	0	1
不動産業	1	43.6	1	0	0	57.9	1	0	0	67.8	0	1	0
商業	5	79.8	1	3	0	85.5	1	3	0	88.7	1	3	1
合計	15		7	7	0		7	7	0		5	8	2

(注) 全国平均を基礎に10%を基準として分類している。

3. 固定比率

固定比率は、次の式で求めている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

この比率は、回収に長期を要する固定資産に投下されている資本が、返済の必要がない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、理論的に100%以下であることが望ましいといわれている。日本の場合、この基準に該当する企業はきわめて少ない。

第17表は、この比率の比較表である。3年間を通し、道内企業は、優れている企業が非常に多く、望ましい方向といえる。

4. 固定長期適合率

固定長期適合率は、次の式で求めている。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$$

この比率は、固定資産に投下されているが資本が、自己資本および固定負債、特定引当金の合計でどの程度まかなわれているかを示すものである。

右の図にみられるように、固定長期適合率は、流動比率と表裏の関係にある。

道内企業の流動比率が悪いということについては、すでに指摘したところであるが、したがって、表裏の関係にある固定長期適合率も第18表にみられるように全国平均より劣勢にある。

5. 自己資本比率

自己資本比率は、次の式で求めている。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

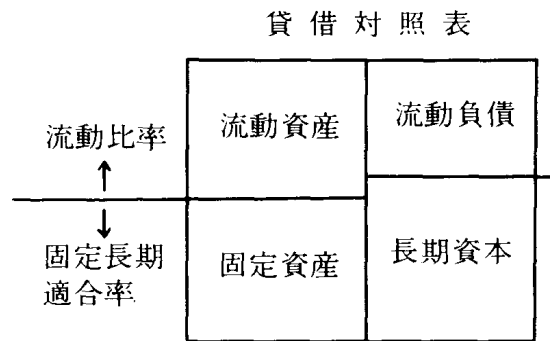


表17 固定比率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	98.2	1	0	0	96.5	1	0	0	93.0	1	0	0
食料品	3	189.0	1	0	2	201.6	2	1	0	192.6	2	0	1
繊維業	1	211.8	0	0	1	232.0	0	0	1	234.8	0	0	1
化学工業	1	235.2	1	0	0	255.5	1	0	0	246.5	1	0	0
ゴム製品	1	171.3	0	1	0	158.4	0	1	0	145.2	0	1	0
陸運業	2	277.7	1	0	1	283.9	1	0	1	293.9	1	0	1
不動産業	1	231.8	0	0	1	230.5	0	0	1	223.6	0	0	1
商業	5	338.8	4	0	0	315.2	4	0	0	342.4	4	1	0
合計	15		8	1	5		9	2	3		9	2	4

(注) 全国平均を基礎に20%を基準として分類している。

表18 固定長期適合率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	54.9	0	1	0	52.2	1	0	0	52.9	1	0	0
食料品	3	98.9	1	1	1	95.2	1	2	0	94.2	1	2	0
繊維業	1	90.7	0	0	1	88.0	0	0	1	90.2	0	0	1
化学工業	1	88.6	0	1	0	84.4	0	1	0	81.4	0	1	0
ゴム製品	1	86.2	0	0	1	81.3	0	1	0	78.4	0	1	0
陸運業	2	99.6	0	1	1	97.5	0	1	1	101.4	0	1	1
不動産業	1	58.1	0	0	1	54.8	0	0	1	53.0	0	0	1
商業	5	84.0	1	2	1	69.9	1	1	2	68.5	0	2	3
合計	15		2	6	6		3	6	5		2	7	6

(注) 全国平均を基礎に10%を基準として分類している。

自己資本（構成）比率は、総資本のうち返済の必要のない自己資本がどの程度であるかを示す。

自己資本利益率，他人資本利子率，負債資本比率（他人資本÷自己資本），総資本利益率の3者の関係は次のようになる。

自己資本利益率

$$= \text{総資本利益率} + (\text{総資本利益率} - \text{他人資本利子率}) \times \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}}$$

$$\text{ただし、総資本利益率} = \frac{\text{利益} + \text{他人資本利子}}{\text{総資本}} \text{とする。}$$

総資本利益率が他人資本利子率を上回る場合は、負債資本比率が高ければ高いほど自己資本利益率は高くなく。逆に下回る場合は負債資本比率が高ければ高いほど、自己資本利益率は低くなる。このように、自己資本と他人資本の割合は、総資本利益率と他人資本利子率を通して、自己資本利益率に大きな影響を与える。それゆえ、自己資本比率は、何パーセントぐらいが適当であるか、あるいは、高ければよいというように簡単に論ずることはできない。

しかし、先進工業国の自己資本比率は、1974年度の通産省調査では、下の通りであり日本の低さが特に目につく。

その低い日本の平均と道内企業とを比較したものが第19表である。3年間を通して過半数の企業が大差なく、残りは、高いものが低いものを若干上回っている。総体的には、道内企業は平均的であるといえる。

自己資本比率（1974年）	
アメリカ	53.2%
イギリス	43.0%
西ドイツ	34.2%
日本	16.2%

通産省編，国際経営比較

表19 自己資本比率比較

	会社数	49年度				50年度				51年度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	16.3	1	0	—	16.7	1	0	0	17.9	1	0	0
食料品	3	21.9	1	1	1	21.2	1	2	0	21.8	1	2	0
繊維業	1	20.3	0	1	0	18.6	0	1	0	18.4	0	1	0
化学工業	1	19.5	0	1	0	17.7	0	1	0	17.8	0	1	0
ゴム製品	1	24.6	0	0	1	27.0	0	0	1	27.3	0	0	1
陸運業	2	20.8	1	0	1	19.9	1	0	1	19.0	1	0	1
不動産業	1	18.3	0	1	0	17.5	0	1	0	17.6	0	1	0
商業	5	5.0	0	4	0	5.1	1	3	0	4.8	2	3	0
合計	15		3	8	3		4	8	2		5	8	2

(注) 全国平均を基礎に5%を基準として分類している。

7. 借入金依存度

借入金依存度は、次の式で求めている。

借入金依存度＝

$$\frac{(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}{(\text{総資本} + \text{受取手形割引残高}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}$$

この比率は、総資本のうちどの程度を金融機関などからの借入金に依存しているかを示めすものである。

第20表の全国平均との比較にみられるように、依存度の低い企業、大差ない企業、高い企業にバラついている。例えば、51年度でみると、依存度の低い企業が15社中5社、大差ない企業が6社、高い企業が4社となっている。この区分は、全国平均を基礎にプラス・マイナス5%で高低をつけているので、低い企業と高い企業では10%を超える差となる。したがって、このようなバラツキは、道内企業の金融機関に対する依存度に大きな格差のあること

を意味している。

表20 借入金依存度比較

	会社数	49 年 度				50 年 度				51 年 度			
		全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている	全国平均	優れている	大差ない	劣っている
建設業	1	28.75	1	0	0	30.53	1	0	0	31.15	1	0	0
食料品	3	28.36	1	1	1	29.10	2	0	1	27.99	1	2	0
繊維業	1	45.02	0	0	1	49.32	0	0	1	51.69	0	0	1
化学工業	1	46.35	0	1	0	48.61	0	1	0	50.52	0	1	0
ゴム製品	1	34.43	0	0	1	35.46	0	0	1	34.56	0	0	1
陸運業	2	46.33	1	0	1	47.13	1	0	1	46.52	1	0	1
不動産業	1	61.96	1	0	0	63.29	1	0	0	65.19	1	0	0
商業	5	39.35	1	1	2	42.62	0	2	2	44.99	1	3	1
合計	15		5	3	6		5	3	6		5	6	4

(注) 全国平均を基礎に5%を基準として分類している。

別表I 企業別3期比率比較表 (社名は少略)

業種	社名	年度	経常利益率		当期利益率			売上高					
			総資本	自 己 本 資	総資本	自 己 本 資	資本金	総 利 益 率	営 業 利 益 率	経 常 利 益 率	当 期 利 益 率	金 融 費 用 率	
建設業		49年度	5.7	20.9	2.5	9.1	32.8	10.3	2.7	2.6	1.1	0.4	
		50年度	6.9	27.6	3.3	13.3	50.1	10.7	3.7	3.5	1.7	0.7	
		51年度	13.6	54.6	6.7	26.0	130.5	17.2	8.2	8.5	4.2	0.5	
食料品		49年度	5.1	29.4	2.8	9.5	△26.4	18.7	3.3	2.1	0.7	1.4	
		50年度	6.7	37.1	1.9	10.4	40.1	18.8	3.4	2.7	0.7	1.1	
		51年度	7.9	43.7	2.0	11.1	60.7	20.8	3.5	3.1	0.8	0.9	
		49年度	△ 4.7	△64.9	△ 2.3	△32.4	26.9	14.2	0.3	▲ 0.9	▲ 0.4	1.4	
		50年度	5.1	69.0	2.7	24.1	29.3	17.5	3.7	2.6	0.9	1.2	
		51年度	13.1	71.3	4.5	24.7	29.2	20.2	5.0	4.6	1.6	0.7	
		49年度	8.2	14.5	6.0	10.6	66.3	42.2	7.6	7.6	4.3	2.0	
		50年度	13.3	21.0	6.6	10.3	67.8	41.1	7.1	8.1	4.0	1.2	
		51年度	16.2	23.3	8.7	12.5	87.5	44.0	7.9	9.2	5.0	0.3	
	繊維業		49年度	10.2	75.3	3.7	27.5	78.4	21.6	9.5	6.6	2.4	4.5
			50年度	1.6	10.2	1.3	8.3	27.1	19.4	5.4	1.6	1.3	6.8
			51年度	▲ 3.3	△23.2	▲ 1.3	△ 8.7	▲25.5	14.9	0.2	▲ 3.3	▲ 1.3	6.2

業種	社名	年度	借入金 利率	回 転 率		回 転 期 間				
				総資本	有形固 定資産	現 金 預 金	売 上 債 権	製 品 商 品	買 入 債 務	
建設業		49年度	6.6	2.2	16.1	0.8	1.5	-	1.3	
		50年度	10.5	2.0	14.9	1.0	1.8	-	1.2	
		51年度	8.5	1.6	14.6	1.4	1.4	-	1.2	
食料品		49年度	8.9	2.4	7.1	0.6	1.4	0.9	1.4	
		50年度	10.1	2.5	7.9	0.6	1.4	0.8	1.3	
		51年度	8.5	2.6	8.1	0.5	1.4	0.7	1.4	
		49年度	14.4	2.8	13.5	0.3	1.5	0.6	1.8	
		50年度	11.1	3.0	14.3	0.4	1.5	0.4	1.6	
		51年度	11.0	2.8	13.7	0.5	1.5	0.2	1.6	
		49年度	12.4	1.4	2.3	2.1	0.2	0.4	0.3	
		50年度	13.0	1.7	2.7	1.7	0.2	0.4	0.2	
		51年度	9.3	1.8	3.0	1.8	0.2	0.4	0.2	
	繊維業		49年度	9.9	1.6	5.2	1.7	3.7	0.1	1.7
			50年度	9.7	1.0	3.5	2.4	5.2	0.1	2.8
			51年度	8.3	1.0	3.5	2.4	5.0	0.1	3.1

業種	社名	年度	当座	流動	固定	固定	自己	借入金	
			比率	比率	比率	長期 適合率	資本構 成比率	依存度	
建設業		49年度	67.6	128.0	69.0	51.2	27.0	13.7	
		50年度	79.7	131.3	62.6	41.7	23.2	13.3	
		51年度	63.3	176.5	56.1	42.3	26.3	9.0	
食料品		49年度	63.8	105.3	222.9	92.8	17.7	24.0	
		50年度	68.5	105.3	221.2	93.6	18.4	24.0	
		51年度	67.1	104.4	229.2	93.2	17.9	19.6	
		49年度	52.0	83.0	792.0	234.8	3.3	82.2	
		50年度	78.8	105.0	127.7	86.2	17.9	34.4	
		51年度	70.1	102.5	129.8	92.8	18.7	24.6	
		49年度	95.8	135.2	108.5	87.9	60.3	22.3	
		50年度	104.1	141.2	91.8	84.4	66.6	15.2	
		51年度	118.3	155.5	82.7	81.1	73.1	5.5	
	繊維業		49年度	79.8	96.8	278.9	104.4	15.9	57.8
			50年度	67.9	96.0	299.4	105.3	15.1	57.1
			51年度	71.1	96.4	332.1	104.9	13.5	60.4

業種	社名	年度	経常利益率		当期利益率			売上高				
			総資本	自己資本	総資本	自己資本	資本金	総利益率	営業利益率	経常利益率	当期利益率	金融費用率
化学工業		49年度	4.9	31.7	2.6	16.5	71.8	32.0	6.2	3.1	1.6	3.3
		50年度	4.3	22.4	2.0	10.5	36.1	31.6	5.2	2.7	1.3	3.3
		51年度	3.1	15.4	1.7	8.3	27.0	27.3	3.6	1.9	1.0	2.8
ゴム製品		49年度	5.4	34.3	1.5	10.2	21.7	18.2	7.7	3.8	1.1	4.8
		50年度	△ 2.2	△ 15.1	0.2	1.3	2.7	15.3	2.9	△ 1.8	0.2	6.1
		51年度	0.9	5.9	0.3	1.8	3.7	16.3	3.9	0.6	0.2	4.8
陸運業		49年度	△ 0.3	△ 3.2	0.1	1.2	1.6	25.3	3.5	△ 0.2	0.1	5.3
		50年度	3.0	31.4	1.3	13.8	20.6	25.3	4.8	2.2	1.0	4.0
		51年度	3.1	31.6	1.2	12.1	19.9	24.1	3.8	2.1	0.8	3.1
		49年度	8.8	15.7	3.4	6.0	44.3	11.4	4.0	6.6	2.5	0.2
		50年度	13.6	25.6	5.4	10.2	77.7	15.3	7.2	9.9	4.0	0.2
		51年度	13.0	25.5	5.1	9.9	82.3	14.2	6.4	9.1	3.5	0.1
不動産業		49年度	7.2	46.4	4.0	25.9	62.7	—	29.2	22.3	12.4	10.0
		50年度	8.3	42.2	4.6	23.3	52.0	—	29.4	24.5	13.5	8.4
		51年度	4.9	28.8	4.9	15.8	33.3	—	23.7	19.8	10.9	10.1

業種	社名	年度	借入金	回 転 率		回 転 期 間			
			利率	総資本	有形固定資産	現金預金	売債上権	製商品	買入債務
化学工業		49年度	9.7	1.6	5.4	1.2	3.8	0.7	1.3
		50年度	9.4	1.6	5.0	1.1	3.7	0.6	1.2
		51年度	8.9	1.7	5.5	1.2	3.9	0.6	1.2
ゴム製品		49年度	11.6	1.4	8.5	1.4	5.1	0.7	2.7
		50年度	12.1	1.2	7.8	1.6	5.9	1.3	3.1
		51年度	10.1	1.3	8.6	1.5	5.7	1.0	2.8
陸運業		49年度	9.6	1.2	2.8	2.1	2.2	—	0.7
		50年度	8.6	1.4	3.3	1.9	1.9	—	0.5
		51年度	8.2	1.5	3.6	2.0	1.9	—	0.6
		49年度	17.0	1.3	2.0	1.4	0.0	—	0.1
		50年度	0.0	1.4	2.2	2.0	0.1	—	0.1
		51年度	0.0	1.4	2.4	2.0	0.1	—	0.0
不動産業		49年度	9.7	0.3	0.4	2.5	0.9	—	—
		50年度	7.8	0.3	0.5	4.5	1.1	—	—
		51年度	5.9	0.3	0.4	6.4	1.6	—	—

業種	社名	年度	当座 比率	流 動 比率	固 定 比率	固 定 長期 適合率	自 己 資本構 成比率	借入金 依存度
化学工業		49年度	97.9	120.3	211.5	79.8	18.9	46.4
		50年度	102.6	124.3	197.8	76.4	19.6	48.7
		51年度	109.3	126.3	186.9	75.1	20.7	46.3
ゴム製品		49年度	70.8	99.6	164.3	101.2	15.1	48.4
		50年度	77.3	108.1	167.1	80.9	14.4	50.5
		51年度	82.7	108.9	155.8	78.1	14.5	51.6
陸運業		49年度	84.9	90.8	599.1	109.7	8.9	66.1
		50年度	81.8	87.0	530.4	115.1	10.0	62.5
		51年度	70.8	75.9	542.9	138.8	9.8	57.4
		49年度	93.2	100.6	145.8	99.9	54.9	1.23
		50年度	116.5	122.1	133.9	92.6	51.9	0.0
		51年度	108.0	118.0	144.1	94.5	50.2	0.0
不動産業		49年度	56.5	62.3	522.4	108.0	17.1	33.3
		50年度	95.3	107.2	356.1	98.1	21.7	36.4
		51年度	65.2	76.0	584.2	106.7	14.3	42.3

業種	社名	年度	経常利益率		当期利益率			売上高				
			総資本	自己資本	総資本	自己資本	資本金	総利益率	営業利益率	経常利益率	当期利益率	金融費用率
商業		49年度	0.8	24.9	0.5	12.0	33.2	10.5	3.1	0.7	0.3	3.5
		50年度	0.4	4.6	0.3	5.7	11.5	9.5	2.1	0.2	0.2	3.7
		51年度	0.7	12.4	0.3	6.5	13.1	9.6	2.3	0.4	0.2	3.0
		49年度	2.3	45.9	1.3	83.1	46.9	16.4	3.7	1.7	1.0	3.2
		50年度	1.1	21.7	0.6	11.7	21.5	17.9	3.3	1.0	0.5	4.3
		51年度	1.0	22.2	0.7	13.9	25.0	16.0	2.5	0.8	0.5	3.3
		49年度	2.0	22.0	0.9	9.9	32.3	7.4	1.4	0.9	0.4	2.2
		50年度	△ 2.9	△ 31.7	0.1	0.7	2.1	6.0	0.1	▲ 1.2	0.0	2.3
		51年度	0.2	1.8	0.1	0.8	2.3	6.7	1.0	0.1	0.0	1.9
		49年度	8.8	110.9	3.3	41.9	164.9	18.9	8.7	5.6	2.1	4.0
		50年度	△ 0.7	6.9	0.5	5.3	20.3	15.2	3.6	▲ 0.6	0.5	5.8
		51年度	0.5	4.7	0.7	6.5	22.9	13.1	3.0	0.4	0.5	4.4
		49年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		51年度	8.9	32.8	4.7	17.4	62.6	25.1	2.4	3.7	1.9	2.0

業種	社名	年度	当座	流動	固定	固定	自己	借入金
			比率	比率	比率	長期適合率	資本構成比率	依存度
商業		49年度	100.2	111.4	174.9	49.9	5.3	47.2
		50年度	102.9	111.4	238.2	57.8	5.2	50.8
		51年度	102.8	109.6	225.4	61.1	5.4	48.2
		49年度	81.4	95.0	240.2	155.7	5.4	39.2
		50年度	84.9	95.2	248.8	158.2	4.8	44.7
		51年度	83.1	91.5	352.3	196.5	4.5	44.5
		49年度	86.3	107.0	187.8	77.6	9.9	33.1
		50年度	84.6	104.2	215.1	85.1	8.7	37.7
		51年度	84.3	101.0	248.3	96.4	8.5	39.7
		49年度	74.2	106.6	241.5	82.4	9.3	53.1
		50年度	83.9	118.7	213.2	67.0	11.4	59.0
		51年度	84.9	110.0	204.1	74.4	10.3	62.2
		49年度	—	—	—	—	—	—
		50年度	—	—	—	—	—	—
		51年度	58.5	112.4	170.0	90.0	29.3	44.6

業種	社名	年度	借入金 利率	回 転 率		回 転 期 間			
				総資本	有形固 定資産	現 金 預 金	売 上 債 権	製 品 商 品	買 入 債 務
商 業		49年度	9.5	1.5	34.2	1.6	6.2	0.5	3.8
		50年度	9.2	1.4	24.2	1.6	6.3	0.6	3.4
		51年度	9.3	1.5	24.6	1.5	6.1	0.4	3.4
		49年度	10.8	1.3	41.4	1.2	6.4	0.6	4.3
		50年度	11.0	1.2	42.9	1.3	6.8	0.6	4.1
		51年度	9.0	1.2	28.1	1.4	6.4	0.4	4.1
		49年度	12.6	2.3	27.9	0.8	3.4	0.9	3.4
		50年度	11.1	2.4	27.6	0.8	3.8	0.7	3.3
		51年度	9.4	2.6	31.8	0.8	3.7	0.6	3.2
		49年度	10.0	1.6	12.6	1.4	4.4	1.2	3.0
		50年度	9.3	1.2	8.5	1.7	6.2	1.6	3.6
		51年度	7.9	1.4	10.6	1.3	5.7	1.1	3.4
		49年度	—	—	—	—	—	—	—
		50年度	—	—	—	—	—	—	—
		51年度	10.5	2.4	17.5	0.5	0.9	1.0	0.9

別表II 企業別3期貸借対照表

(社名は少略)

(単位100万円)

業種	社名	年度	現金 預金	受取手形 売掛金	有価証券	当座 資産計	商品又は 製品	仕掛品	原材料 貯蔵品	棚卸 資産計	
建設業		49年度	521	1,257	120	1,898	0	1,615	3	1,618	
		50年度	1,152	1,627	127	2,906	0	1,795	1	1,796	
		51年度	1,298	805	105	2,208	0	3,852	7	3,859	
食料品		49年度	17,897	31,380	229	49,506	24,730	556	5,842	31,128	
		50年度	16,960	35,914	269	53,143	21,061	638	5,689	27,388	
		51年度	16,276	40,736	366	57,378	25,465	641	4,409	30,515	
		49年度	1,428	6,936	0	8,364	2,308	255	2,076	4,639	
		50年度	2,747	7,890	1,578	12,215	1,239	216	2,433	3,888	
		51年度	3,159	8,717	1,539	13,415	1,453	267	4,480	6,200	
		49年度	3,519	473	0	3,992	754	0	140	894	
		50年度	3,938	395	30	4,363	1,059	0	68	1,127	
		51年度	4,055	463	0	4,518	826	0	141	967	
	繊維業		49年度	5,477	6,317	0	11,794	279	11	1,786	2,076
			50年度	5,186	5,596	0	10,782	305	14	3,567	3,886
			51年度	5,750	5,311	0	11,061	301	13	2,181	2,495

業種	社名	年度	その他 流動 資産	貸倒 引当金	流動資産 合計	受取手 形割引 残高	有形 固定資産	無 形 固定 資産	投資 その他	貸倒 引当金	
建設業		49年度	85	10	3,591	0	659	3	161	0	
		50年度	91	3	4,790	0	659	3	154	0	
		51年度	94	2	6,159	0	748	3	313	0	
食料品		49年度	1,794	674	81,754	8,538	44,267	343	8,484	0	
		50年度	1,775	578	81,728	7,809	43,038	385	12,953	52	
		51年度	2,029	637	89,285	7,921	48,533	456	13,312	44	
		49年度	437	89	13,351	121	4,022	19	711	0	
		50年度	298	119	16,282	170	4,219	19	595	0	
		51年度	149	153	19,611	190	5,541	19	740	0	
		49年度	664	16	5,534	0	10,065	15	403	0	
		50年度	441	13	5,918	0	8,894	15	419	0	
		51年度	468	14	5,939	0	8,610	24	427	0	
	繊維業		49年度	654	222	14,302	5,466	7,222	55	4,131	28
			50年度	765	192	15,241	5,820	8,019	56	4,569	47
			51年度	1,614	171	14,999	5,872	7,481	55	4,720	24

業種	社名	年度	固定 資産 合計	資産合計	買掛金 支払手形	短期 借入金	引当金	その他 流動 負債	流動 負債 合計	長期 借入金	
建設業		49年度	823	4,414	1,033	543	205	1,025	2,806	75	
		50年度	816	5,606	961	637	488	1,562	3,648	81	
		51年度	1,064	7,223	1,069	421	790	2,427	4,707	12	
食料品		49年度	53,094	134,848	36,740	21,689	7,477	11,724	77,630	5,972	
		50年度	56,324	138,052	39,689	15,428	7,745	14,771	77,633	6,441	
		51年度	62,257	151,542	44,129	12,491	11,616	17,271	85,507	7,241	
		49年度	4,752	18,103	7,368	7,188	38	1,485	16,079	1,003	
		50年度	4,833	21,115	7,819	4,827	1,076	1,784	15,506	1,186	
		51年度	6,300	25,911	9,492	4,471	2,407	2,754	19,124	835	
		49年度	10,483	16,017	466	1,179	470	1,978	4,093	2,186	
		50年度	9,328	15,246	474	556	1,133	2,028	4,191	817	
		51年度	9,061	15,000	249	106	1,065	2,400	3,820	185	
	繊維業		49年度	11,380	25,682	5,466	6,241	471	3,129	14,781	5,870
			50年度	12,597	27,838	5,820	6,760	197	1,456	15,872	6,831
			51年度	12,232	27,231	5,872	7,494	188	1,264	15,565	7,579

業種	社名	年度	社債	引当金	その他 固定負債	固定 負債 合計	特定 引当金	負債 合計	資本金	新株式 払込金	
建設業		49年度	0	341	0	416	0	3,222	331	0	
		50年度	0	574	0	655	0	4,303	331	0	
		51年度	0	606	0	618	0	5,325	331	221	
食料品		49年度	1,448	15,915	5,963	29,298	4,100	111,028	7,500	4,070	
		50年度	936	19,555	7,084	34,016	936	112,585	10,000	0	
		51年度	442	21,910	8,343	37,936	942	124,385	10,500	0	
		49年度	0	359	62	1,424	0	17,503	880	0	
		50年度	0	460	71	1,717	106	17,329	1,760	0	
		51年度	0	744	157	1,736	196	21,056	1,760	0	
		49年度	0	0	0	2,186	80	6,359	1,510	0	
		50年度	0	0	0	817	80	5,088	1,510	0	
		51年度	0	0	0	185	36	4,041	1,510	0	
	繊維業		49年度	0	300	54	6,224	597	21,602	1,200	0
			50年度	0	297	42	7,170	588	23,630	1,320	0
			51年度	0	361	43	7,983	0	23,548	1,386	0

業種	社名	年度	資本 準備金	利益 準備金	その他 剰余金	資本 合計	資本負債 合計	
建設業		49年度	22	30	809	1,192	4,414	
		50年度	22	35	915	1,303	5,606	
		51年度	22	40	1,284	1,898	7,223	
食料品		49年度	912	1,008	10,330	23,820	134,848	
		50年度	2,482	1,098	11,887	25,467	138,052	
		51年度	1,982	1,220	13,455	27,157	151,542	
		49年度	151	76	△ 507	600	18,103	
		50年度	1,929	76	21	3,786	21,115	
		51年度	1,929	76	1,090	4,855	25,911	
		49年度	4,316	182	3,650	9,658	16,017	
		50年度	4,316	227	4,105	10,158	15,246	
		51年度	4,316	273	4,860	10,959	15,000	
	繊維業		49年度	966	230	1,684	4,080	25,682
			50年度	846	300	1,742	4,208	27,838
			51年度	780	330	1,187	3,683	27,231

業種	社名	年度	現金 預金	受取手形 売掛金	有価証券	当座 資産計	商品又は 製品	仕掛品	原材料 貯蔵品	棚卸 資産計
化学工業		49年度	2,177	5,073	0	7,250	1,207	46	283	1,536
		50年度	2,476	5,744	0	8,220	1,293	44	200	1,537
		51年度	2,599	5,785	0	8,384	1,006	15	205	1,226
ゴム製品		49年度	682	1,626	0	2,308	535	93	187	815
		50年度	739	1,594	0	2,333	597	88	174	759
		51年度	713	1,845	0	2,558	405	73	166	644
陸運業		49年度	1,090	1,035	0	2,125	0	0	9	9
		50年度	1,049	1,127	0	2,176	0	0	5	5
		51年度	1,008	1,346	0	2,354	0	0	6	6
		49年度	1,569	38	0	1,607	0	0	27	27
		50年度	2,603	72	289	2,964	0	0	30	30
		51年度	2,539	92	297	2,928	0	0	46	46
不動産業		49年度	168	63	0	231	0	0	0	1
		50年度	473	96	0	569	0	0	0	2
		51年度	502	149	0	651	1	0	0	1

業種	社名	年度	その他 流動 資産	貸 倒 引 当 金	流動資産 合 計	受取手 形割引 残 高	有 形 固定資産	無 形 固定 資産	投 資 その他	貸 倒 引 当 金
化学工業		49年度	272	155	8,903	2,202	4,847	105	969	0
		50年度	359	155	9,961	2,109	4,979	88	1,318	57
		51年度	252	159	9,703	2,285	4,735	88	1,387	62
ゴム製品		49年度	161	39	3,245	1,027	683	51	338	1
		50年度	209	40	3,261	952	672	51	314	1
		51年度	206	40	3,368	1,113	686	52	246	1
陸 運 業		49年度	151	12	2,273	0	1,990	16	599	11
		50年度	148	13	2,316	0	2,044	15	595	18
		51年度	179	16	2,523	0	2,244	20	615	18
不動産業		49年度	101	1	1,734	0	5,778	12	1,101	1
		50年度	38	1	3,031	0	5,797	12	1,097	1
		51年度	128	2	3,100	0	6,789	10	1,296	1
		49年度	22	0	255	0	1,844	21	214	0
		50年度	69	0	640	0	1,787	81	292	2
		51年度	107	1	758	0	3,382	81	390	3

業種	社名	年度	固 定 資 産 合 計	資産合計	買 掛 金 支 払 手 形	短 期 借 入 金	引 当 金	その他 流 動 負 債	流 動 負 債 合 計	長 期 借 入 金
化学工業		49年度	5,921	14,824	3,848	2,357	197	1,001	7,403	3,822
		50年度	6,327	16,288	4,648	2,392	293	678	8,011	3,658
		51年度	6,148	15,851	4,784	2,076	140	668	7,668	3,522
ゴム製品		49年度	1,071	4,316	1,370	1,520	39	329	3,258	97
		50年度	1,036	4,297	1,333	1,493	0	191	3,017	258
		51年度	983	4,351	1,351	1,510	4	227	3,092	206
陸 運 業		49年度	2,594	4,867	241	1,920	2	340	2,503	1,312
		50年度	2,636	4,952	274	1,831	59	497	2,661	1,070
		51年度	2,861	5,384	505	2,214	77	527	3,323	818
		49年度	6,890	8,624	67	18	631	1,008	1,724	82
		50年度	6,905	9,936	56	0	924	1,502	2,482	0
		51年度	8,094	11,194	54	0	957	1,616	26,27	0
不動産業		49年度	2,079	2,334	0	226	54	129	409	598
		50年度	2,158	2,798	0	428	58	111	597	614
		51年度	3,850	4,608	0	484	32	482	998	1,606

業種	社名	年度	社債	引当金	その他 固定 負債	固定 負債 合計	特定 引当金	負債 合計	資本金	新株式 払込金
化学工業		49年度	300	254	154	4,530	92	12,025	750	0
		50年度	400	299	675	5,032	46	13,089	1,000	0
		51年度	440	327	572	4,861	33	12,562	1,000	0
ゴム製品		49年度	0	273	0	370	36	3,664	300	0
		50年度	0	370	0	628	32	3,677	300	0
		51年度	0	403	0	609	19	3,720	300	0
陸運業		49年度	0	486	61	1,859	72	4,434	311	0
		50年度	0	552	103	1,725	69	4,455	311	0
		51年度	0	632	84	1,534	0	4,857	311	0
		49年度	0	1,663	135	1,880	293	3,897	650	0
		50年度	0	2,163	132	2,295	1	4,778	650	0
		51年度	0	2,823	128	2,951	1	5,579	650	0
不動産業		49年度	0	11	911	1,520	7	1,936	150	0
		50年度	0	16	958	1,588	7	2,192	300	0
		51年度	0	20	1,325	2,951	0	3,949	300	0

業種	社名	年度	資本 準備金	利益 準備金	その他 剰余金	資本 合計	資本負債 合計
化学工業		49年度	4	188	1,857	2,799	14,824
		50年度	7	196	1,996	3,199	16,288
		51年度	7	215	2,067	3,289	15,851
ゴム製品		49年度	55	47	250	652	4,316
		50年度	55	50	215	620	4,297
		51年度	55	50	226	631	4,351
陸運業		49年度	1	32	89	433	4,867
		50年度	1	32	153	497	4,952
		51年度	1	34	181	527	5,384
		49年度	8	150	3,919	4,727	8,624
		50年度	8	163	4,337	5,158	9,936
		51年度	8	163	4,794	5,615	11,194
不動産業		49年度	30	11	207	398	2,334
		50年度	0	15	291	606	2,798
		51年度	0	20	339	659	4,608

業種	社名	年度	現金 預金	受取手形 売掛金	有価証券	当座 資産計	商品又は 製品	仕掛品	原材料 貯蔵品	棚卸 資産計
商 業		49年度	5,329	19,144	290	24,763	2,605	0	43	2,648
		50年度	6,524	18,403	202	25,129	1,966	0	58	2,024
		51年度	5,139	19,180	509	24,828	1,450	0	42	1,492
		49年度	558	2,901	7	3,466	371	0	0	371
		50年度	707	3,314	11	4,032	227	97	0	324
		51年度	784	3,523	31	4,338	241	136	0	377
		49年度	1,799	6,067	63	7,929	1,779	0	0	1,779
		50年度	2,460	6,167	70	8,697	1,788	0	0	1,788
		51年度	2,323	6,545	0	8,868	1,667	0	0	1,667
		49年度	2,036	4,454	0	6,490	2,058	186	191	2,435
		50年度	1,589	4,071	0	5,660	1,465	168	77	1,710
		51年度	1,815	5,587	0	7,402	1,480	222	106	1,808
		49年度								
		50年度								
		51年度	384	515	0	899	660	0	0	660

業種	社名	年度	その他 流動資 産	貸 倒 引 当 金	流動資産 合 計	受取手 形割引 残 高	有 形 固定資産	無 固 形 定 産 資 産	投 資 そ の 他	貸 倒 引 当 金
商 業		49年度	1,082	953	27,540	4,348	1,667	41	1,105	1
		50年度	848	790	27,211	4,564	1,973	34	2,012	206
		51年度	946	803	26,463	5,060	1,793	25	2,042	215
		49年度	280	73	4,044	138	149	4	445	0
		50年度	234	68	4,523	77	117	5	495	0
		51年度	138	74	4,779	102	352	5	545	0
		49年度	326	204	9,830	2,917	1,097	8	1,147	10
		50年度	427	208	10,704	4,145	1,116	10	1,338	14
		51年度	339	250	10,624	4,537	1,051	10	1,867	95
		49年度	653	254	9,324	2,653	1,530	11	1,154	0
		50年度	807	168	8,009	2,363	1,536	10	1,093	75
		51年度	586	199	9,597	2,701	1,416	10	1,196	79
		49年度								
		50年度								
		51年度	182	13	1,728	100	502	17	1,198	0

業種	社名	年度	固定資産 合計	資産合計	買掛金 支払手形	短期 借入金	引当金	その他 流動負債	流動負債 合計	長期 借入金	
商業		49年度	2,812	30,352	11,880	10,115	316	2,410	24,721	3,688	
		50年度	3,813	31,024	12,667	9,311	210	2,237	24,425	3,688	
		51年度	3,645	30,108	13,538	8,323	262	2,019	24,142	3,140	
		49年度	598	4,643	1,801	1,946	29	483	4,259	97	
		50年度	617	5,139	2,119	2,106	19	505	4,749	100	
		51年度	902	5,681	2,374	2,323	27	498	5,222	183	
		49年度	2,242	12,072	7,807	1,051	0	325	9,183	1,362	
		50年度	2,450	13,154	8,862	1,217	13	184	10,276	1,487	
		51年度	2,833	13,457	9,235	1,083	42	158	10,518	1,558	
		49年度	2,695	12,019	4,398	2,812	467	1,071	8,748	1,503	
		50年度	2,564	10,573	3,407	2,764	15	561	6,747	1,966	
		51年度	2,543	12,140	5,367	2,745	47	563	8,722	1,471	
		49年度									
		50年度									
		51年度	1,717	3,445	551	797	103	86	1,537	788	

業種	社名	年度	社債	引当金	その他 固定負債	固定負債 合計	特定 引当金	負債 合計	資本金	新株式 払込金	
商業		49年度	0	246	12	3,946	77	28,744	800	0	
		50年度	0	287	972	4,947	51	29,423	800	0	
		51年度	0	321	854	4,315	34	28,491	800	0	
		49年度	0	36	2	135	0	4,394	130	0	
		50年度	0	40	2	142	0	4,891	140	0	
		51年度	0	17	3	203	0	5,425	140	0	
		49年度	0	96	207	1,665	30	10,878	368	0	
		50年度	0	80	172	1,739	0	12,015	386	0	
		51年度	0	79	134	1,771	27	12,316	401	0	
		49年度	0	472	11	1,986	169	10,903	250	0	
		50年度	0	517	11	2,494	131	9,372	350	0	
		51年度	0	545	30	2,046	126	10,894	350	0	
		49年度	0								
		50年度									
		51年度	0	38	54	880	18	2,435	250	0	

業種	社名	年度	資本 準備金	利益 準備金	その他 剰余金	資本 合計	資本負債 合計
商 業		49年度	84	93	631	1,608	30,352
		50年度	84	102	615	1,601	31,024
		51年度	84	110	623	1,617	30,108
		49年度	1	7	111	249	4,643
		50年度	1	17	90	248	5,139
		51年度	1	20	95	256	5,681
		49年度	337	35	454	1,194	12,072
		50年度	319	41	393	1,139	13,154
		51年度	319	42	379	1,141	13,457
		49年度	96	38	731	1,116	12,019
		50年度	74	48	729	1,201	10,573
		51年度	74	53	769	1,246	12,140
		49年度					
		50年度					
		51年度	367	33	360	1,010	3,445

別表Ⅳ 企業別3期損益計算書

(単位100万円)

業種	社名	年度	売上高	売上原価	売上総利益	販売費・一般管理費	営業収益	営業外収益	(投資)収益	営業外費用	
建設業		49年度	9,267	8,317	951	704	247	49	28	52	
		50年度	9,815	8,766	1,049	686	363	52	34	71	
		51年度	10,251	8,484	1,767	928	839	84	51	49	
食料品		49年度	295,945	240,482	55,463	45,700	9,763	1,743	870	5,259	
		50年度	343,768	279,163	64,605	53,029	11,575	2,372	1,025	4,816	
		51年度	370,925	293,924	77,001	64,167	12,834	2,706	919	4,051	
		49年度	51,867	44,498	7,368	7,210	158	255	141	878	
		50年度	58,758	48,492	10,266	8,090	2,176	180	102	844	
		51年度	66,987	53,429	13,558	10,222	3,336	351	139	606	
		49年度	23,028	13,303	9,725	7,965	1,760	504	285	526	
		50年度	25,735	15,156	10,578	8,754	1,825	614	217	355	
		51年度	26,604	14,909	11,695	9,589	2,106	454	182	103	
	繊維業		49年度	35,889	28,135	7,754	4,333	3,421	741	646	1,800
			50年度	26,545	21,404	5,142	3,713	1,428	844	721	1,850
			51年度	27,289	23,225	4,064	4,009	55	797	702	1,766
化学工業		49年度	23,455	15,949	7,506	6,049	1,457	333	115	1,057	
		50年度	24,458	16,723	7,735	6,475	1,261	368	126	958	
		51年度	26,583	19,328	7,255	6,287	969	403	138	873	

業種	社名	年度	(金融)費用	経常利益	特別利益	特別損失	税引前当期利益	法人税等充当額	当期利益	
建設業		49年度	39	244	18	19	243	137	106	
		50年度	70	344	53	29	368	202	166	
		51年度	49	874	74	63	885	453	432	
食料品		49年度	4,272	6,242	906	1,321	5,832	3,816	2,016	
		50年度	3,848	9,131	279	2,543	6,867	4,300	2,567	
		51年度	3,290	11,489	271	1,784	9,976	7,061	2,915	
		49年度	1,737	▲ 465	257	24	▲ 232	0	▲ 232	
		50年度	689	1,512	25	478	1,059	530	529	
		51年度	499	3,081	11	373	2,719	1,651	1,068	
		49年度	460	1,739	110	102	1,747	746	1,001	
		50年度	308	2,083	22	43	2,062	1,038	1,024	
		51年度	77	2,457	7	32	2,432	1,111	1,321	
	繊維業		49年度	1,619	2,362	57	146	2,273	1,411	862
			50年度	1,796	422	91	166	347	5	342
			51年度	1,681	▲ 914	928	340	▲ 326	19	▲ 345
化学工業		49年度	769	733	47	33	747	366	381	
		50年度	812	671	58	60	669	353	316	
		51年度	755	499	54	28	525	255	270	

業種	社名	年度	売上高	売上原価	売上総利益	販売費・ 一般管理費	営業利益	営業外 収益	(投資) (収益)	営業外 費用
ゴム製品		49年度	5,836	4,777	1,060	612	447	95	37	323
		50年度	5,269	4,462	807	654	153	117	56	367
		51年度	5,805	4,857	949	719	229	99	40	291
陸運業		49年度	5,923	4,425	1,498	1,289	209	137	72	360
		50年度	6,684	4,992	1,692	1,368	324	121	74	289
		51年度	7,731	5,864	1,867	1,572	295	130	63	263
		49年度	10,875	9,633	1,242	811	431	306	84	18
		50年度	12,723	10,774	1,949	1,031	918	370	174	23
		51年度	15,121	12,975	2,146	1,180	966	421	203	15
不動産業		49年度	757	—	757	536	221	26	9	77
		50年度	864	—	864	610	254	33	18	75
		51年度	918	—	918	700	218	64	24	99

業種	社名	年度	(金融) 費用	経常利益	特別利益	特別 損失	税引前 当期利益	法人 等額 税充 当額	当期 利益
ゴム製品		49年度	282	219	14	103	130	65	65
		50年度	323	▲ 96	182	67	19	11	8
		51年度	280	37	19	28	28	17	11
陸運業		49年度	315	▲ 14	60	34	12	7	5
		50年度	265	146	8	27	127	63	64
		51年度	243	162	118	111	169	107	62
		45年度	17	719	7	76	650	373	277
		50年度	22	1,265	89	113	1,241	736	505
		51年度	14	1,372	261	347	1,286	753	533
不動産業		49年度	76	169	5	5	169	75	94
		50年度	73	212	1	1	212	95	117
		51年度	93	182	1	0	183	83	100

業種	社名	年度	売上高	売上原価	売上総利益	販売費・一般管理費	営業利益	営業外収益	(投資)\(収益)	営業外費
商業		49年度	48,785	43,668	5,117	3,611	1,506	687	506	1,848
		50年度	43,948	39,775	4,173	3,237	936	803	485	1,665
		51年度	46,395	41,939	4,456	3,395	1,061	550	393	1,411
		49年度	6,312	5,227	1,036	801	234	100	61	226
		50年度	5,681	4,686	1,019	831	188	119	80	253
		51年度	6,609	5,565	1,058	895	163	129	81	236
		49年度	29,586	27,390	2,196	1,785	411	494	222	648
		50年度	30,517	28,692	1,825	1,803	22	306	217	698
		51年度	34,398	32,078	2,320	1,977	343	348	249	671
		49年度	17,578	14,250	3,328	1,790	1,538	288	180	843
		50年度	13,067	11,075	1,992	1,527	465	291	212	836
		51年度	15,568	13,536	2,033	1,571	462	328	251	732
		49年度								
		50年度								
		51年度	7,576	5,673	1,903	1,720	183	250	26	155

業種	社名	年度	(金融費用)	経常利益	特別利益	物別損失	税引前当期利益	法人等当額	当期利益
商業		49年度	1,695	345	109	97	357	191	166
		50年度	1,642	74	235	118	191	99	92
		51年度	1,368	200	127	71	256	151	105
		49年度	205	108	10	7	111	50	61
		50年度	245	54	11	8	57	28	29
		51年度	219	56	32	5	83	48	35
		49年度	639	257	26	18	265	149	116
		50年度	693	▲ 370	403	17	16	9	8
		51年度	662	20	70	32	58	49	9
		49年度	711	983	18	150	851	480	371
		50年度	755	▲ 80	166	25	61	0	61
		51年度	680	58	137	74	121	41	80
		49年度							
		50年度							
		51年度	152	278	5	25	258	111	147